

2021年度

事業報告書
及び
収支決算書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

2021 年度の事業報告

I. はじめに

2021 年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済に大きな影響を与えただけでなく、働き方、生活様式を大きく変えるなど世の中を激変させた。この様な状況は、今後も継続するとともに、感染拡大前の社会状況に戻らないニューノーマル時代を迎えると考えられ、ビジネスモデル、業務プロセス、ワークスタイル、人材活用などにおいて、幅広い多様性が求められるようになった。

一方、国際情勢においても、米中対立、テクノロジーやデータを巡る競争と規制、自国第一主義の広がりなど地政学的環境の変化が進み、経済安全保障、情報セキュリティ、個人情報保護、人権デューディリジェンスといったテーマが大きな課題になり、各企業はレジリエントなサプライチェーンの構築、さらに 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた戦略的な取組みが必要な状況になってきた。

この様な世界情勢の下、長期的な視点で SDGs を目標として、直近の事業活動を具体化することが、ESG 経営の観点から必要であり、また社会的責任を果たす観点からもさらに重要になってきた。

協会活動としては、引き続き SDGs やユーザの視点(お客様視点)から、“JBMIA 活動の活性化と拡大の検討 WG”において、協会の新たな方向性について具体的な検討を行ってきた。また、コロナ禍における協会や会員企業を取り巻く環境変化に対応する視点を明確にしながら、一部に制限はあったものの、既存の事業活動についても着実に実施してきた。

2021 年度は、多様化するニーズに対応し、新しい価値の創造を目指し、イノベティブな社会の実現に寄与する業界団体として、またコロナ禍でオンライン等を活用した新しい事業遂行形態を実施して、下記 3 つの重点テーマに取り組み、具体化して協会事業を行ってきた。

第 1 に、SDGs の推進に貢献するグローバルな事業展開

第 2 に、社会環境の変化への迅速な対応

第 3 に、協会運営及びプレゼンスのさらなる向上

以下重点テーマに即しながら活動成果を述べる。

II. 2021 年度の事業報告（概要版）

2021 年度における協会の事業報告概要を重点テーマに沿って報告する。

1. SDGs の推進に貢献するグローバルな事業展開

1-1 イノベーションと社会課題解決による SDGs への貢献

DX 化の進展に貢献する共通化プラットフォーム検討を政策委員会直下の 2 つのテーマで実施した（データ真正性基盤検討及び MFP ゲートウェイ基盤検討）。データ真正性基盤検討 WG では、技術検討と政府機関へのアプローチを実施した。技術検討では、ID の用紙埋め込み技術検討とシステム構成及びその構成要素の具体化を実施した。政府機関へは、データ真正性の意義と概要説明を行い具体的なユースケース案について要望してきた。MFP ゲートウェイ基盤検討では、市場調査を行ったうえで、市場のニーズを確認するため POC（Proof of Concept）を行うこととし、具体的な方法について準備を行ってきた。

社会課題対応では、プロジェクターのレーザー光源の安全性について IEC TC76 の安全性に関する規格整備と各国の安全法規を関係者に情報展開するとともに、TC76 の委員と意見交換を行った。シュレダー関連では、「指はさみ注意喚起」、「社員証はさみ注意喚起」及び「PSE マーク啓蒙」についてホームページに掲載し、シュレッド使用にあたっての安全について情報発信を行った。大判インクジェットプリンターに使用されるインクでは、欧州を中心とする環境に関する規制関連調査を実施した。米国では EPA（環境保護庁）の TSCA（有害物質規制法）PBT5 物質規制に対して、その規制が実行できる施行時期を電機電子 4 団体（JBMA、JEITA、JEMA、CIAJ）としてパブコメにて変更要望を行い、EPA より変更した旨の公告がなされた。また各種 MFP、プリンターに使用される用紙の紙粉発生について、その評価方法を確立し、品質維持を図る活動を推進している。

1-2 循環型社会構築と環境汚染対応による SDGs への貢献

（気候変動対応、リサイクル、プラスチック循環、省エネルギー）

カーボンニュートラル関連では、電機電子 4 団体（JBMA、JEITA、JEMA、CIAJ）の取組みとして、2030 年度のチャレンジ目標を「2013 年度基準で、46%程度の削減に挑戦する」に設定し、カーボンニュートラル行動計画フェーズ II として取り組んでいる。当協会は、電機電子 4 団体の温暖化対策連絡会に参加し歩調を合わせた活動を実施してきた。使用済み製品に関する資源循環では、WEEE、国内外でのリサイクル関連規制に関する情報を収集し、その情報を会員企業へ展開するとともに、WEEE ガイドラインを発行した。

2021 年度発足したプラスチックマテリアルリサイクル（PMR）委員会では家電リサイクル、プラスチックリサイクルに関する講演会を開催するとともにアンケート調査により現状課題の把握を行った。同じく 2021 年度発足した動脈物流委員会では、物流による CO2 排出削減や労働不足解決を目指し共同配送エリアの展開順序や時期の検討を行い、2021 年 11 月から北海道道北地区にて共同配送を開始した。順次エリアを拡大していく予定である。静脈物流では、新型コロナウイルスの影響を考慮して、ハイブリッドによる業務確認会を実施

した。また、全国のデポの稼働率や在庫状況を調査し、交換システム運営の効率化を図った。

省エネでは、国際エネルギースタープログラム V3.2（プロフェショナル製品）基準策定に向け、関係機関（EPA）と交渉を行い、新しい測定基準”Combining Production and Ready Efficiency Criteria”によるドラフト版が発行された。また、JBMIA の意見を盛り込んだブルーエンジェルの新基準運用が開始された。さらに EU の ErP 指令（エコデザイン指令）の最終改訂 Draft が発行され改定内容の精査を開始した。

1-3 グローバルな事業活動から SDGs へ貢献

ASEAN の認証評価技術支援事業では、2020 年から JAIF を活用した 2nd Stage を開始しているが、新型コロナウイルスの影響で現地での活動ができないため、2020 年度スケジュールを延期し、さらに 2021 年度再延期を申請し、2023 年 1 月完了とすることが承認された。本来は現地で実施する各種プログラムのリモートでの開催可否を検討し、リモートで実施できるプログラムを開催した。具体的には、Onsite Consulting for Safety をリモートにて実施し、Onsite Consulting for EMC ではビデオ撮り等リモート準備を行った。

長年課題であったプロジェクター関税問題関連では、WCO（世界税関機構）の第 68 回 HSC（統一システム委員会）が Web で開催され、HS2017 改正で新設された分類にデータプロジェクターが属することが決定された。当協会のデータプロジェクター部会と通商委員会が密に連携し分類案等を作成して、経済産業省とも連携した成果である。これにより ITA 加盟国での関税撤廃が実現される。既にデータプロジェクターの関税を撤廃する ITA 加盟国が出てきたとの報告があった。また ITA 加盟国以外でも新設分類の関税率を大幅に低く設定している国が多くなると予想され、今後の会員企業の利益向上が期待される。

協会事業と SDGs の関係を以下に示す。

協会事業とSDGsの関係(2021年度事業報告)



2. 社会環境の変化への迅速な対応

2-1 国際貿易、知財関連の国際変化への対応

米中貿易問題、中国関連課題、EU サイバーセキュリティ戦略、人権デューデリジェンス等の国際関連に関する課題が多くなっている。これらの課題に対して、どのような体制で課題解決を行っていくかの検討を行った（3 にて後述）。通商に関する課題については、地域パートナーシップ専門委員会を設置し、北東アジアの制度（各種規制等）関連、欧米や関係国における制度を中心に取り組みを行う。知的財産関連では、模倣品対応啓発コンテンツの動画を更新した。特に中国版については、中国国内のネット規制で閲覧できない問題があったが、中国のコンサルティング会社（IP FORWARD）に委託して中国で閲覧できる啓発動画を作成した。多くの再生回数を得ることができている。

2-2 デジタル化、AI、IoT、セキュリティ等の進展と変化への対応

DX 化の進展に活用できる共通化プラットフォーム検討（前述 1-1）に加え、AI 技術を活用した特許明細書の専用ニューラル自動翻訳サービスを会員企業向けに導入した。また精度向上に向け日英の表現統一を検討するとともに、少量アダプテーションによる翻訳精度改善の効果検証を行い、訳語の統一効果があるという評価結果を得た。また、技術委員会にて AI 技術に関する業界としての基本方針策定、規制対応調査及び動向調査を進めるため「AI 調査準備 WG」を発足することとした。また、サービス・サポート業務では ICT 分野のベーススキルの底上げが必要であり、SE の学習制度プログラムに ICT テーマを追加した。情報セキュリティ関連では、情報セキュリティ委員会及びプリンター複合機部会で作成した複合機のセキュリティ規格である「事務機セキュリティプログラム（BMSec）」を 2021 年 7 月から運用開始した。本プログラムについては、ホームページを開設するとともに認証登録機種を公開している。またワールドワイドでの情報セキュリティ規制情報の収集、分析、対応を、「セキュリティ関連情報調査検討 WG」を立ち上げ、7 月から活動を開始した。地域を北米、欧州、中国の 3 地域に分けて活動している。

2023 年 10 月の適格請求書等保存方式（電子インボイス制度）が開始予定になっている。これに対応するにはいくつか課題があり、特に中小企業などでは、電子インボイスの取り組みに時間がかかる企業も多くある。この解決の一助として JBMS 標準 QR コード規格（JBMS-89）等の規格を活用し容易に電子データに変換できる技術の開発および普及に取り組む目的で「電子インボイス支援 ad hoc 研究会」を発足し活動を開始した。

3. 協会運営及びプレゼンスのさらなる向上

3-1 JBMIA の活動領域拡大と活性化

JBMIA の活動領域拡大と活性化は、製品軸、マーケット軸、機能軸の分類から 8 テーマを選定し検討を行ってきた。2020 年度には 2 つのテーマ（ビジネスインクジェットプリンター部会、商用デジタルプリンティング部会）を正式な部会として発足した。2021 年度は、前述のように、動脈物流委員会とプラスチック・マテリアル・リサイクル（PMR）委員会が正式な委員会として発足し活動を開始した。動脈物流委員会では、ラストワンマイルでの共

同配送を検討し、2021年11月から北海道道北地区から共同配送を開始した。PMR委員会では、プラスチックリサイクル関連の講演会とアンケート調査を行い現状課題の把握を行った。更に、データ真正性基盤WGとMFPゲートウェイ基盤WGは、実現に向けた具体化検討を行った。将来ビジョンはPart1、Part2で活動した内容を、JBMIAの「理念と役割」を見直し、「理念、ビジョン、役割」として定め、内容をホームページに公開する予定である。

3-2 国際課題に対する対応

国際的な課題として、環境課題（カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、規制等）、経済安全保障、情報セキュリティ、AI技術の進展と規制、人権デューディリジェンス等に関する事項が増加している。協会及び業界として取り組むべき課題を抽出し、その対応について政策委員会を中心に検討を行った。5つの分野に分類し、その課題と対応策を具体的に検討するため新設の委員会を含め4月から活動できる体制を構築した。

3-3 社会変化に対応できる委員会、部会活動

既存の委員会、部会では、協会活動の共有化とお互いの事業活動について定期的な情報交換及び議論をすべく、2021年度は委員長部会長定例会を7月、11月、3月の計3回実施した。主な議題は、2021年度の事業計画の共有、ワールドワイドでの課題（環境、経済安全保障、AI技術、情報セキュリティ、人権デューディリジェンス）への取り組み、Web会議を活用した活動効率化の取り組み、委員会・部会間の横連携、2021年度の主な成果、等である。共通の課題やその解決策及び今後の連携について議論ができ有意義な会議となった。

3-4 その他

① 新型コロナウイルス対応（協会での対応）

委員会、部会等の会議は、2020年度に引き続き、Web会議や、集合会議とWeb会議の併用（ハイブリッド会議）により実施した。

2021年度決算に伴う
貸借対照表
及び
損益計算書

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	474,979,212	451,831,893	23,147,319
未収入金	40,536,733	74,761,393	△ 34,224,660
前払費用	3,300,978	4,337,833	△ 1,036,855
未収消費税等	1,045,628	0	1,045,628
前渡金	2,230,157	1,419,552	810,605
貯蔵品	85,398	128,890	△ 43,492
流動資産合計	522,178,106	532,479,561	△ 10,301,455
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労引当預金	19,620,000	13,770,000	5,850,000
退職給付引当預金	39,739,080	50,930,515	△ 11,191,435
減価償却引当預金	27,943,776	26,727,086	1,216,690
事業安定化積立預金	108,000,000	108,000,000	0
特定資産合計	195,302,856	199,427,601	△ 4,124,745
(3) その他固定資産			
建物	19,950,000	19,950,000	0
建物減価償却累計額	△ 14,958,838	△ 14,057,798	△ 901,040
什器備品	13,977,879	13,635,375	342,504
什器備品減価償却累計額	△ 13,236,938	△ 12,921,288	△ 315,650
商標権	758,440	45,267	713,173
電話加入権	22,000	22,000	0
ソフトウェア	0	111,333	△ 111,333
有形リース資産	933,832	3,091,273	△ 2,157,441
差入保証金	15,509,700	15,509,700	0
保険積立金	6,333,000	5,994,000	339,000
その他の固定資産合計	29,289,075	31,379,862	△ 2,090,787
固定資産合計	224,591,931	230,807,463	△ 6,215,532
資産合計	746,770,037	763,287,024	△ 16,516,987
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,491,088	12,538,590	5,952,498
職員等預り金	737,597	1,013,350	△ 275,753
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	0	7,308,470	△ 7,308,470
賞与引当金	8,580,000	8,914,900	△ 334,900
一年以内返済予定リース債務	203,603	2,413,942	△ 2,210,339
前受金	32,081,736	32,521,736	△ 440,000
流動負債合計	60,164,024	64,780,988	△ 4,616,964
2. 固定負債			
リース債務	0	203,603	△ 203,603
役員退任慰労引当金	19,620,000	13,770,000	5,850,000
退職給付引当金	39,739,080	50,930,515	△ 11,191,435
固定負債合計	59,359,080	64,904,118	△ 5,545,038
負債合計	119,523,104	129,685,106	△ 10,162,002
III 正味財産の部			
一般正味財産	627,246,933	633,601,918	△ 6,354,985
(うち特定資産への充当額)	(135,943,776)	(134,727,086)	(1,216,690)
正味財産合計	627,246,933	633,601,918	△ 6,354,985
負債及び正味財産合計	746,770,037	763,287,024	△ 16,516,987

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	3,336	3,725	△ 389
特定資産受取利息	3,336	3,725	△ 389
受取入会金	200,000	0	200,000
受取入会金	200,000	0	200,000
受取会費	199,495,000	246,973,800	△ 47,478,800
正会員受取会費	172,345,000	188,680,800	△ 16,335,800
受取第一会費	0	16,700,000	△ 16,700,000
受取第二会費	165,345,000	164,980,800	364,200
受取第三会費	7,000,000	7,000,000	0
特別会員受取会費	27,150,000	51,743,000	△ 24,593,000
受取軽機械センター分担金	0	25,843,000	△ 25,843,000
受取ISO分担金	21,150,000	20,100,000	1,050,000
受取IEC分担金	6,000,000	5,800,000	200,000
準会員受取会費	0	6,100,000	△ 6,100,000
賛助会費受取会費	0	450,000	△ 450,000
事業収益	40,632,042	77,799,746	△ 37,167,704
資料等頒布事業収益	7,616,281	6,984,373	631,908
受託収益	33,015,761	70,815,373	△ 37,799,612
受取補助金等	896,000	2,177,000	△ 1,281,000
受取国庫補助金	896,000	0	896,000
受取民間補助金	0	2,177,000	△ 2,177,000
受取負担金	36,685,156	47,990,172	△ 11,305,016
受取事業参加負担金	36,685,156	47,990,172	△ 11,305,016
雑収益	711,841	602,614	109,227
受取利息	6,954	7,476	△ 522
雑収益	704,887	595,138	109,749
経常収益計	278,623,375	375,547,057	△ 96,923,682
(2) 経常費用			
事業費	212,920,704	244,031,646	△ 31,110,942
役員報酬	18,647,703	18,094,784	552,919
給与手当	37,721,545	41,318,610	△ 3,597,065
臨時雇賃金	7,544,250	0	7,544,250
臨時雇賃金	7,544,250	0	7,544,250
役員退任慰労金	3,330,000	3,660,000	△ 330,000
退職給付費用	1,434,960	1,542,090	△ 107,130
法定福利費	10,395,311	10,268,410	126,901
福利厚生費	220,306	225,013	△ 4,707
会議費	937,086	218,006	719,080
旅費交通費	1,140,265	465,158	675,107
通信運搬費	2,659,792	2,773,230	△ 113,438
減価償却費	1,053,050	5,369,812	△ 4,316,762
消耗什器備品費	1,176,477	3,662,488	△ 2,486,011
資料費	506,206	523,900	△ 17,694
修繕費	2,613,828	3,434,938	△ 821,110
印刷製本費	1,305,556	2,291,801	△ 986,245
光熱水料費	1,487,075	1,692,539	△ 205,464
賃借料	7,039,856	22,060,036	△ 15,020,180
地代家賃	24,637,739	23,276,957	1,360,782
保険料	1,560	0	1,560
諸謝金	16,758,799	17,867,620	△ 1,108,821
租税公課	192	184	8

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払負担金	19,874,157	18,060,745	1,813,412
広報費	1,209,000	765,440	443,560
委託費	49,094,918	64,350,185	△ 15,255,267
物品仕入費	538,200	388,000	150,200
制作原価	3,972	3,972	0
支払手数料	171,026	73,300	97,726
諸会費	1,337,000	1,535,748	△ 198,748
雑費	80,875	108,680	△ 27,805
管理費	75,220,078	74,835,428	384,650
役員報酬	14,155,463	13,649,898	505,565
給料手当	21,889,493	20,656,818	1,232,675
役員退任慰労金	2,520,000	2,910,000	△ 390,000
退職給付費用	1,630,730	1,490,460	140,270
派遣職員給与	4,419,862	4,624,782	△ 204,920
法定福利費	3,131,628	2,852,282	279,346
福利厚生費	74,328	65,703	8,625
会議費	2,445,083	828,764	1,616,319
記念事業費	0	6,904,109	△ 6,904,109
旅費交通費	702,293	139,588	562,705
通信運搬費	700,604	770,663	△ 70,059
減価償却費	2,487,841	2,673,682	△ 185,841
消耗什器備品費	224,912	748,831	△ 523,919
資料費	287,893	273,987	13,906
修繕費	763,194	686,787	76,407
印刷製本費	815,408	676,764	138,644
光熱水料費	434,204	510,748	△ 76,544
賃借料	2,484,157	2,331,846	152,311
地代家賃	6,487,683	5,924,579	563,104
保険料	14,920	12,680	2,240
諸謝金	3,218,000	2,527,520	690,480
租税公課	85,372	104,021	△ 18,649
広報費	104,000	154,000	△ 50,000
委託費	2,671,250	762,000	1,909,250
支払手数料	430,383	370,221	60,162
支払利息	34,202	88,024	△ 53,822
渉外費	143,515	53,561	89,954
諸会費	1,668,154	1,825,060	△ 156,906
雑費	1,195,506	218,050	977,456
経常費用計	288,140,782	318,867,074	△ 30,726,292
評価調整前増減額	△ 9,517,407	56,679,983	△ 66,197,390
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,517,407	56,679,983	△ 66,197,390
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	3,232,422	557,557	2,674,865
為替差益	3,232,422	557,557	2,674,865
経常外収益計	3,232,422	557,557	2,674,865
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	3,232,422	557,557	2,674,865
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,284,985	57,237,540	△ 63,522,525
法人税等	70,000	70,000	0
一般正味財産増減額	△ 6,354,985	57,167,540	△ 63,522,525
一般正味財産期首残高	633,601,918	576,434,378	57,167,540
一般正味財産期末残高	627,246,933	633,601,918	△ 6,354,985
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ	正味財産期末残高			
	正味財産期末残高	627,246,933	633,601,918	△ 6,354,985